

第3章

重点調査以外の調査票調査結果

第1節 公共業務用無線局

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

なお、本図表は、各電波利用システムのうち公共業務用無線局^{注1}とそれを使用する免許人を抜き出して集計した値であり、これらに対し調査票調査を実施している。

なお、本年度の調査に当たっては、地方公共団体が使用する無線局を含む。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。なお、免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、各総合通信局で免許を受けている無線局に対し、総合通信局単位で調査票回答を行うため、これらは重複計上される。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

注1 電波法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年9月30日総務省令第64号）による改正後の電波の利用状況の調査及び電波の有効利用の程度の評価に関する省令第3条第1項第2号に定められるシステム

	免許人数 *3			免許人数 *4 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *5 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
路側通信(MF帯)(特別業務の局)	1者	1者	1者	7者	89局	69局	45局	-
防災相互波(150MHz帯)	642者	643者	620者	614者	21,904局	19,497局	13,421局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	6者	64局	58局	26局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	1者	9者	166局	150局	107局	-
災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	9者	1,110局	933局	619局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	2者	2者	2者	932局	589局	39局	-
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	1者	2者	7,624局	5,172局	214局	-
気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	4局	4局	0局	-
水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	1者	3局	1局	1局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
水防道路用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	0者	0者	0者	0者	0局	0局	0局	-
石油備蓄(150MHz帯)	1者	1者	1者	2者	93局	93局	63局	-
中央防災(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
部内通信(災害時連絡用)(150MHz帯)	1者	1者	1者	1者	35局	35局	35局	-
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	82者	80者	81者	94者	13,872局	13,788局	13,651局	-
水防用(60MHz帯、150MHz帯)	24者	24者	24者	30者	755局	761局	755局	-
防災相互波(400MHz帯)	780者	708者	572者	557者	43,819局	45,195局	40,369局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	9者	162局	115局	87局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	1者	1者	0者	0者	2局	1局	0局	-
災害対策・水防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	0者	0者	0者	2局	0局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	0者	0者	117局	11局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	1者	1者	0者	0者	745局	52局	0局	-
K-COSMOS無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	1者	1者	0者	0者	6,217局	917局	0局	-
気象援助用無線(400MHz帯)	5者	5者	5者	13者	326局	353局	353局	-
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	121者	92者	65者	70者	2,626局	2,458局	2,329局	-
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)	86者	79者	79者	84者	4,976局	4,910局	4,871局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用	2者	2者	2者	2者	174局	71局	37局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(消防救急)	32者	49者	49者	44者	154局	197局	197局	-
公共業務用ヘリテリ連絡用(防災行政)	20者	21者	23者	22者	72局	85局	86局	-
中央防災(400MHz帯)	1者	1者	0者	0者	98局	98局	0局	-

*1 各電波利用システムのうち公共業務用無線局（国及び地方公共団体）とそれを使用する免許人を抜き出して集計している。

*2 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*4 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

*5 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

第2節 その他のシステム

(1) 免許人数及び無線局数

本節では、以下で示す電波利用システムについて、調査票調査の結果を掲載する。

免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。以降、調査票回答における免許人数は、この有効回答数で表記している。

	免許人数 *2			免許人数 *3 (有効回答数)	無線局数			無線局数 *4 (有効回答数)
	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度	平成29年度	令和2年度	令和4年度	令和4年度
水上無線	1者	1者	1者	1者	1局	1局	1局	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	3者	2者	2者	20局	10局	8局	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	24者	22者	19者	17者	324局	226局	163局	-
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	29者	25者	23者	21者	2,794局	2,003局	1,553局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)	3者	2者	1者	1者	6局	4局	2局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	250者	202者	114者	109者	386局	317局	179局	-
市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	255者	204者	120者	114者	12,096局	10,263局	5,859局	-
市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)	455者	315者	119者	112者	15,242局	9,500局	2,594局	-
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)	839者	1,061者	1,219者	1,202者	3,741局	4,915局	5,808局	-
列車無線(60MHz帯)(固定局)	6者	4者	3者	3者	24局	17局	15局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)	13者	11者	10者	10者	302局	282局	278局	-
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)	221者	212者	199者	209者	2,130局	2,165局	2,118局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	17者	15者	14者	12者	349局	94局	84局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	3者	2者	2者	2者	57局	35局	35局	-
都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	4者	3者	2者	2者	245局	190局	180局	-
都道府県防災行政無線(多重通信)(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	2者	1者	1者	1者	6局	2局	2局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)	382者	278者	166者	163者	1,228局	852局	477局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	738者	576者	282者	270者	1,160局	865局	404局	-
市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	751者	582者	296者	282者	33,575局	25,176局	12,594局	-
消防用無線(400MHz帯)(固定局)	10者	4者	4者	4者	18局	9局	9局	-
消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	5者	6者	6者	6者	22局	29局	29局	-
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)	485者	498者	507者	498者	47,351局	52,319局	52,069局	-
水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)	1者	1者	1者	3者	19局	15局	13局	-
列車無線(400MHz帯)(固定局)	4者	2者	2者	2者	14局	7局	7局	-
列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	103者	98者	95者	115者	14,094局	13,999局	13,782局	-
タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)	294者	101者	8者	7者	342局	121局	10局	-
アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)	64者	62者	62者	60者	69局	68局	68局	-
マリンホン(350MHz帯)(携帯基地局)	3者	3者	1者	1者	12局	11局	4局	-

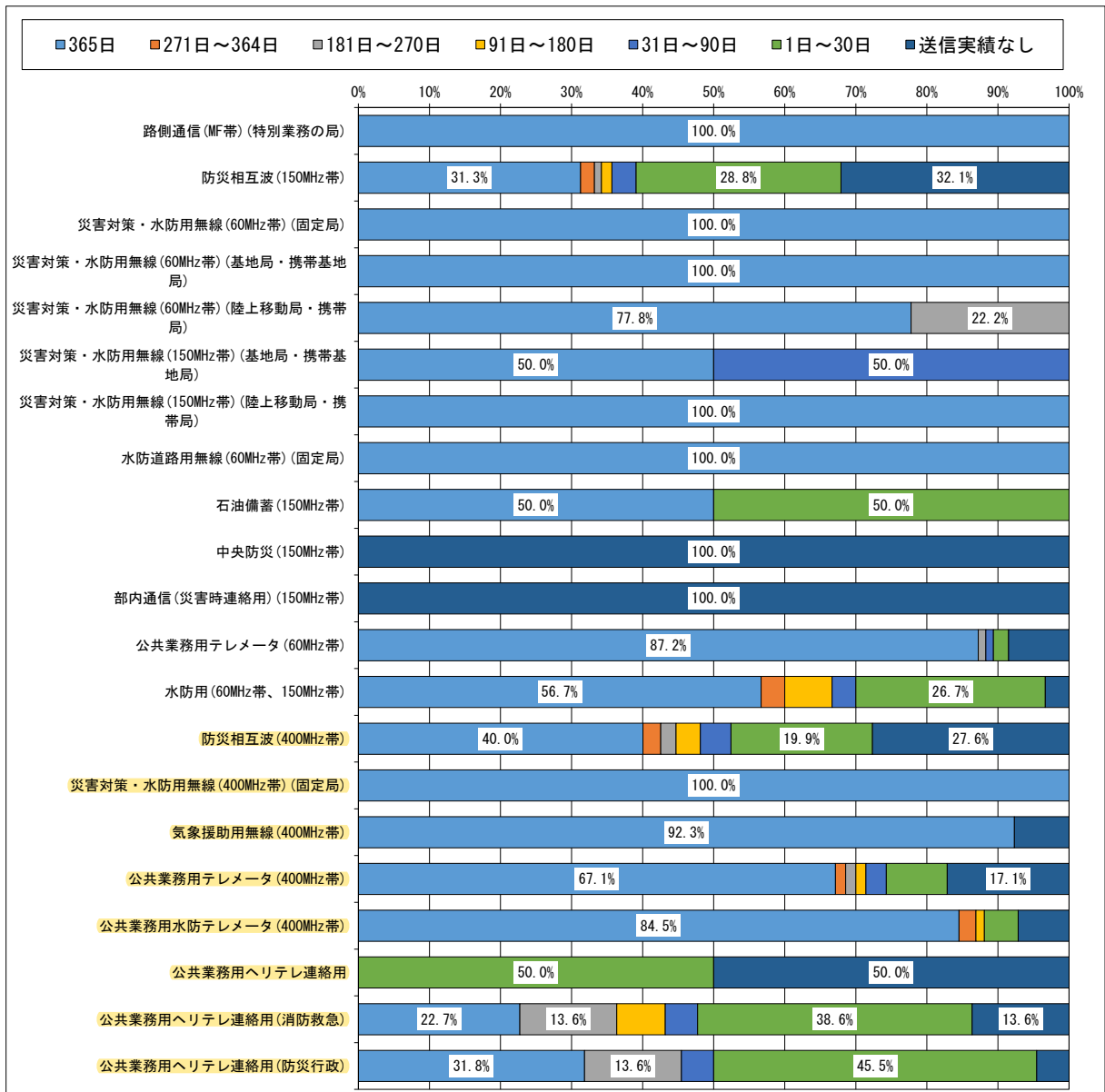
*1 複数の電波利用システムを利用している免許人・無線局は、それぞれの電波利用システムで計上している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 免許人が複数の総合通信局から免許を受けている場合、免許人1者として集計している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*3 免許人数（有効回答数）の値は、各総合通信局が受領した有効な調査票回答を合計した値である。

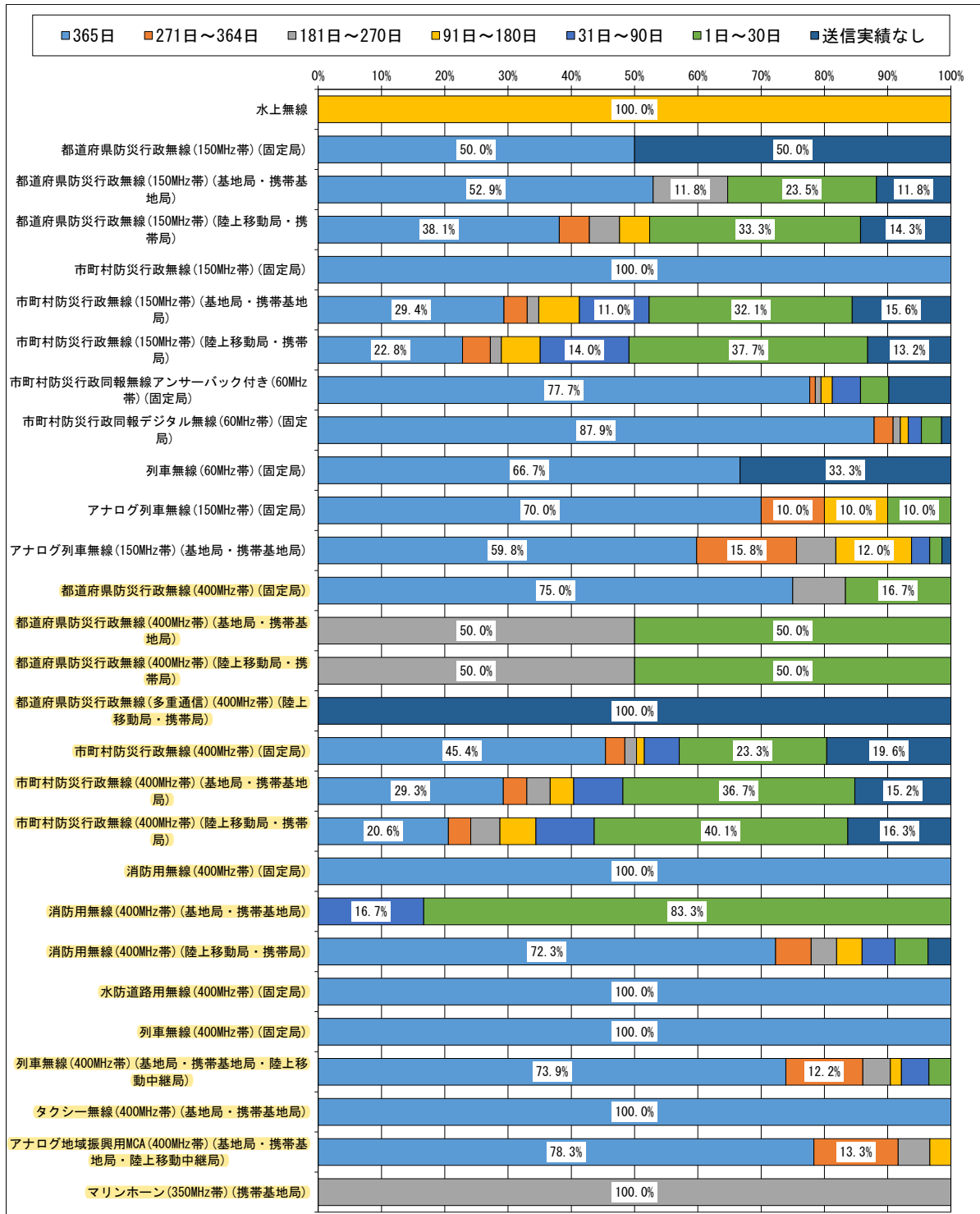
*4 重点調査以外の調査票調査では無線局単位の調査を行っていない。

図表一全一3一1一1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表-全-3-2-1 年間の送信日数



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 送信状態とは、電波を送信（発射）している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *4 令和3年4月1日から令和4年3月31日において、管理する全ての無線局のうち1局でも送信状態（1日あたりの送信時間がどの程度かは問わない）であった場合、1日とカウントしている。記録がない場合は、おおよその日数で回答している。

図表一全-3-1-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した1つめの図である。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が14-16時に送信していた。

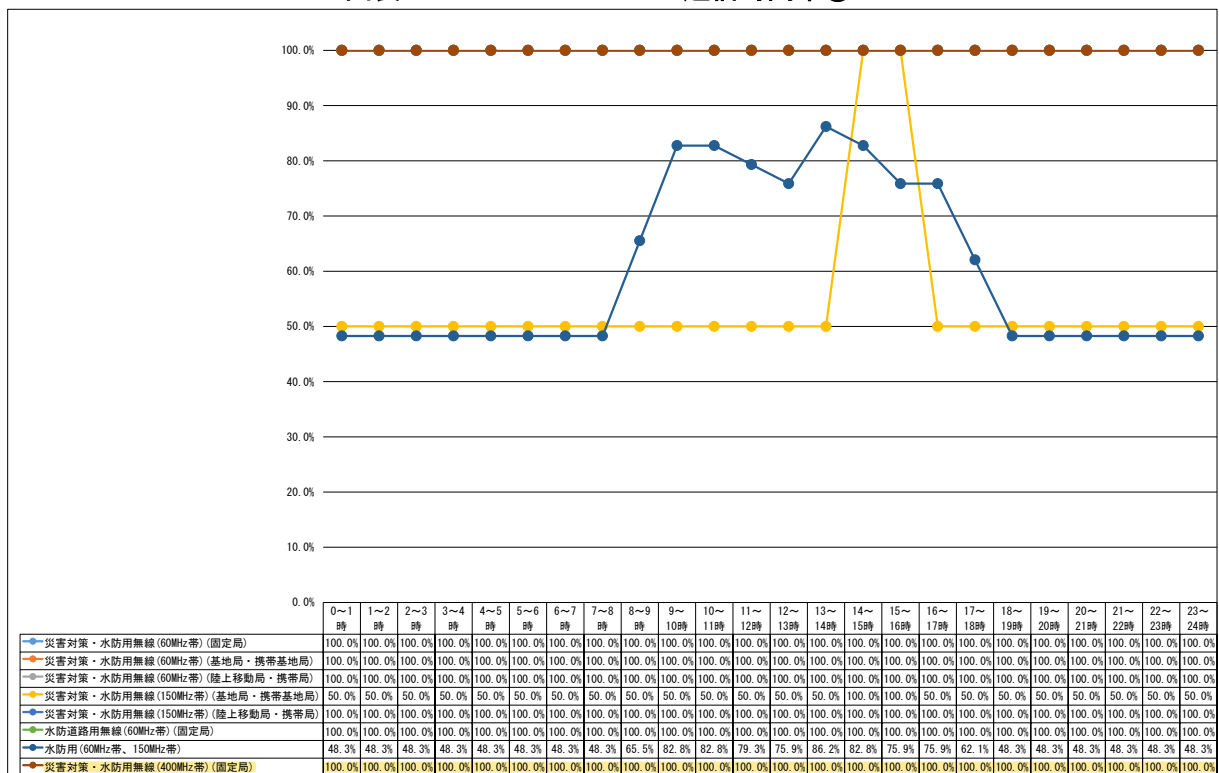
災害対策・水防用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

水防道路用無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

水防用(60MHz帯、150MHz帯)においては、免許人29者を対象とし、70%以上の免許人が9-17時に送信していた。

災害対策・水防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人9者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

図表一全-3-1-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全一3-1-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した2つめの図である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人86者を対象とし、80%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人58者を対象とし、60%以上の免許人11-14時に送信していた。

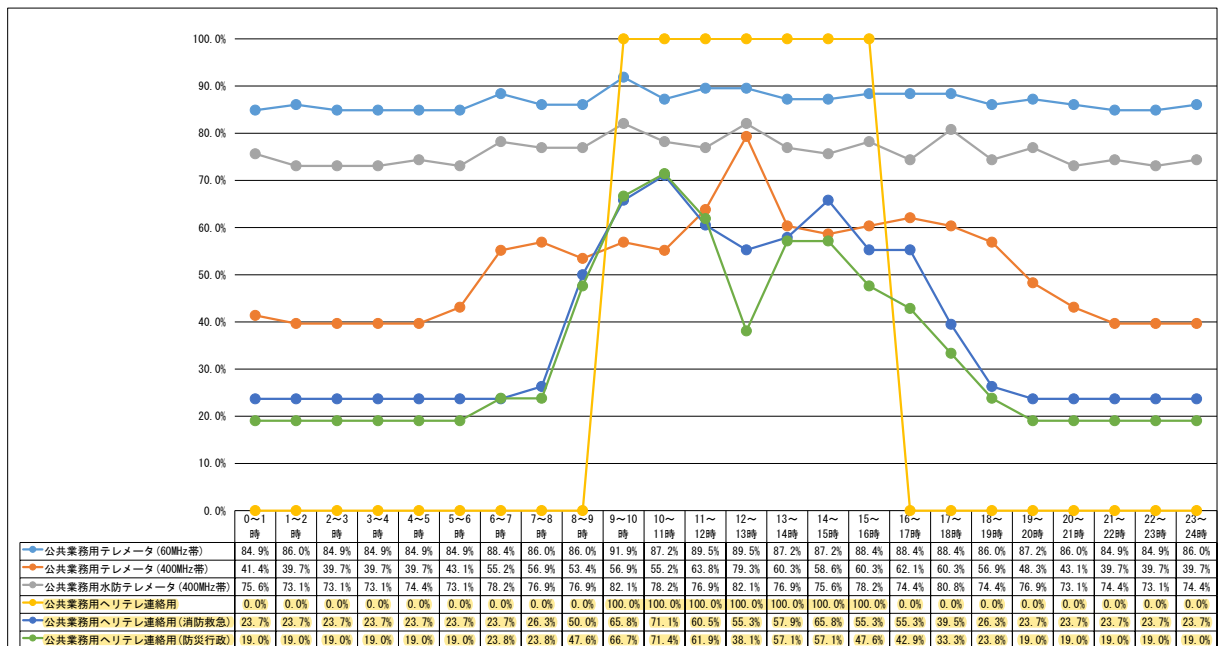
公共業務用水防テレメータ(400MHz帯)においては、免許人78者を対象とし、70%以上の免許人が24時間を通して送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-16時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(消防救急)においては、免許人38者を対象とし、50%以上の免許人が8-17時に送信していた。

公共業務用ヘリテレ連絡用(防災行政)においては、免許人21者を対象とし、60%以上の免許人が9-12時に送信していた。

図表一全一3-1-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパーターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

②無線局の行う無線通信の通信量 (発射時間帯)

図表一全-3-1-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに3分割した3つめの図である。

路側通信(MF帯)(特別業務の局)においては、免許人7者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

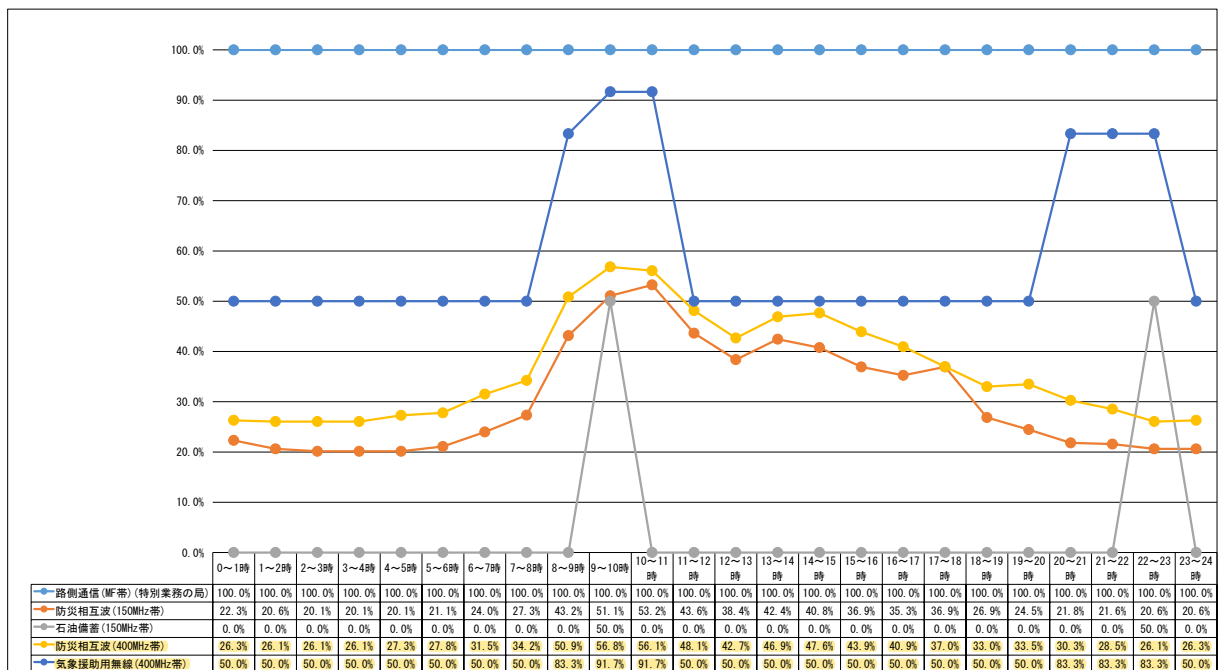
防災相互波(150MHz帯)においては、免許人417者を対象とし、50%以上の免許人が9-11時に送信していた。

石油備蓄(150MHz帯)においては、免許人2者を対象とし、50%の免許人が9-10時、22-23時に送信していた。

防災相互波(400MHz帯)においては、免許人403者を対象とし、50%の免許人が8-11時に送信していた。

気象援助用無線(400MHz帯)においては、免許人12者を対象とし、80%の免許人が8-11時、20-23時に送信していた。

図表一全-3-1-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全一3-2-2 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した1つめの図である。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は24時間送信していた。

都道府県防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人15者を対象とし、60%以上の免許人が8-17時に送信していた。

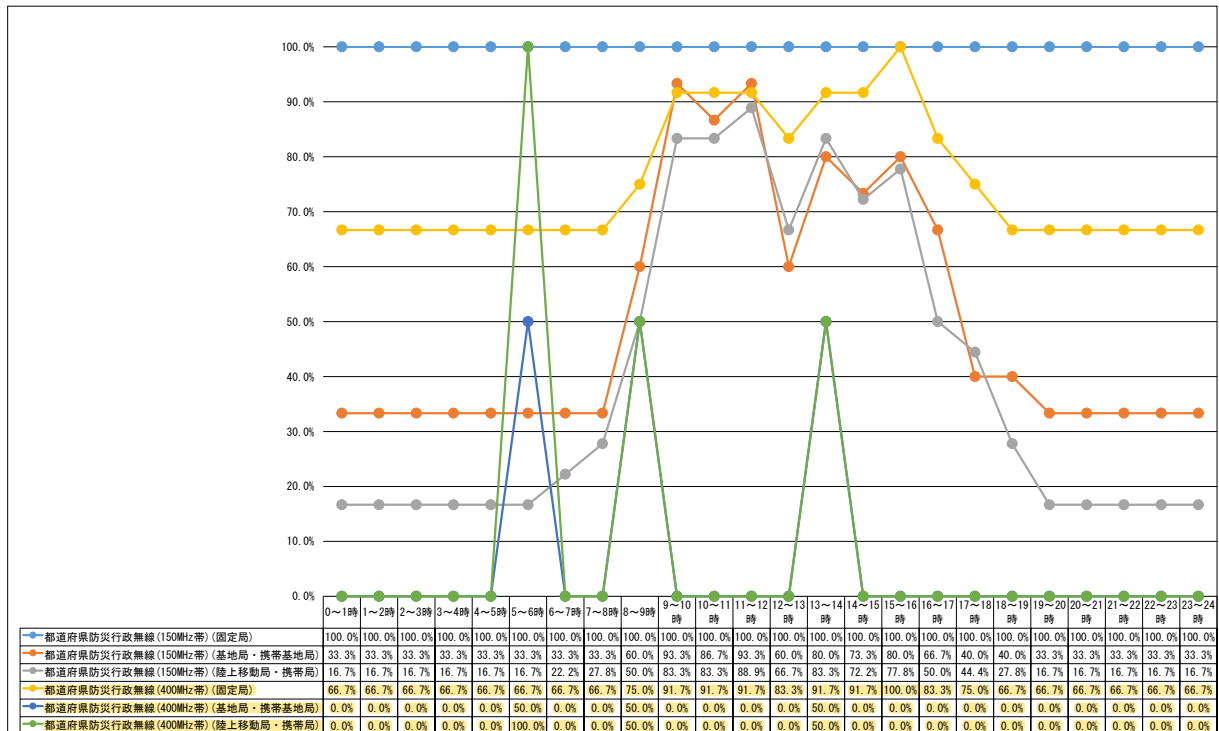
都道府県防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人18者を対象とし、60%以上の免許人が9-16時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人12者を対象とし、80%以上の免許人が9-17時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人2者を対象とし、50%の免許人が5-6時、8-9時、13-14時に送信していた。

都道府県防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が5-6時に送信していた。

図表一全一3-2-2 一日の送信時間帯①



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-2-3 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した2つめの図である。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は7-8時、11-12時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人92者を対象とし、30%以上の免許人が9-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人99者を対象とし、40%以上の免許人が9-12時に送信していた。

市町村防災行政同報無線アンサーバック付き(60MHz帯)(固定局)においては、免許人101者を対象とし、60%以上の免許人が12-13時、17-18時に送信していた。

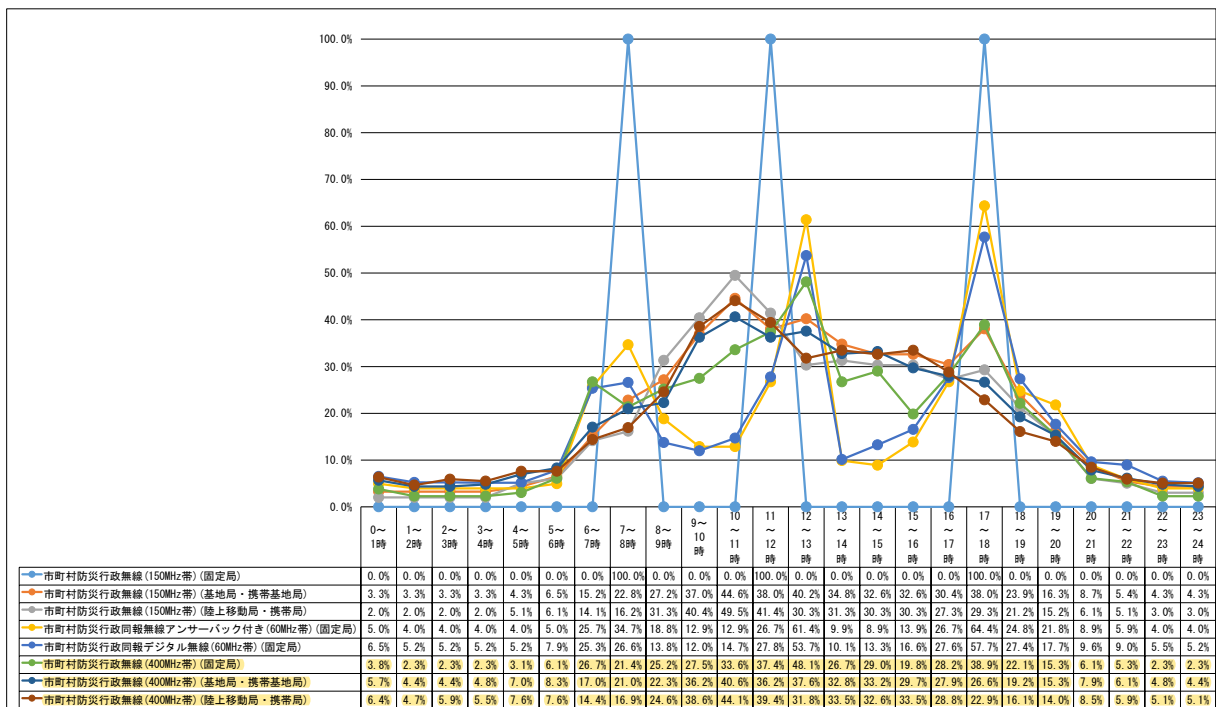
市町村防災行政同報デジタル無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人1,184者を対象とし、50%以上の免許人が12-13時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人131者を対象とし、30%以上の免許人が10-13時、17-18時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人229者を対象とし、30%以上の免許人が9-15時に送信していた。

市町村防災行政無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人236者を対象とし、30%以上の免許人が9-16時に送信していた。

図表一全-3-2-3 一日の送信時間帯②



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *6 区分は以上~未満として免許人から回答を得ている。(10:00に発射する場合の区分は10時~11時)

図表一全-3-2-4 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」についての調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した3つめの図である。

列車無線(60MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が5-24時に送信していた。

アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)においては、免許人10者を対象とし、80%以上の免許人が9-17時に送信していた。

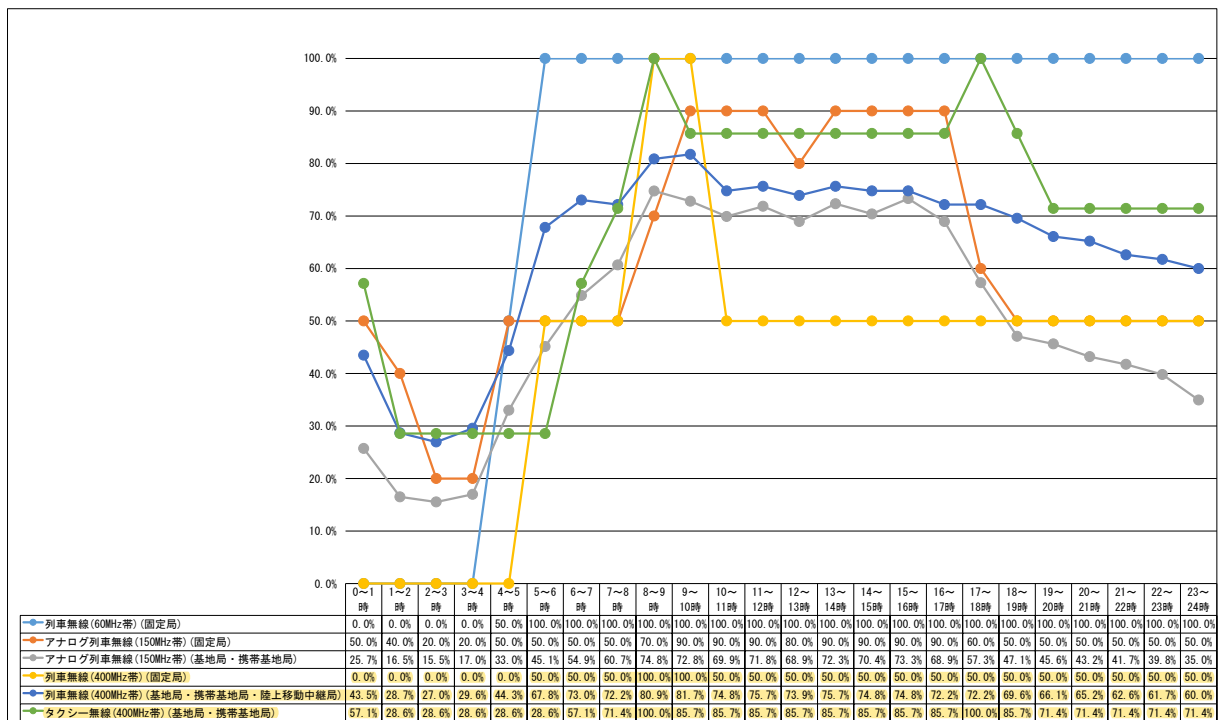
アナログ列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人206者を対象とし、60%以上の免許人が7-17時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人2者を対象とし、全ての免許人が8-10時に送信していた。

列車無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人115者を対象とし、80%以上の免許人が8-10時に送信していた。

タクシー無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人7者を対象とし、70%以上の免許人が7-24時に送信していた。

図表一全-3-2-4 一日の送信時間帯③



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全-3-2-5 は、「年間の送信日数」において、「送信実績なし」以外を回答した免許人を対象とした「一日の送信時間帯」に関する調査結果であり、グラフの見やすさを考慮し、原則類似システムごとに4分割した4つめの図である。

水上無線においては、免許人1者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人4者を対象とし、75%以上の免許人が8-18時に送信していた。

消防用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)においては、免許人6者を対象とし、全ての免許人が10-11時に送信していた。

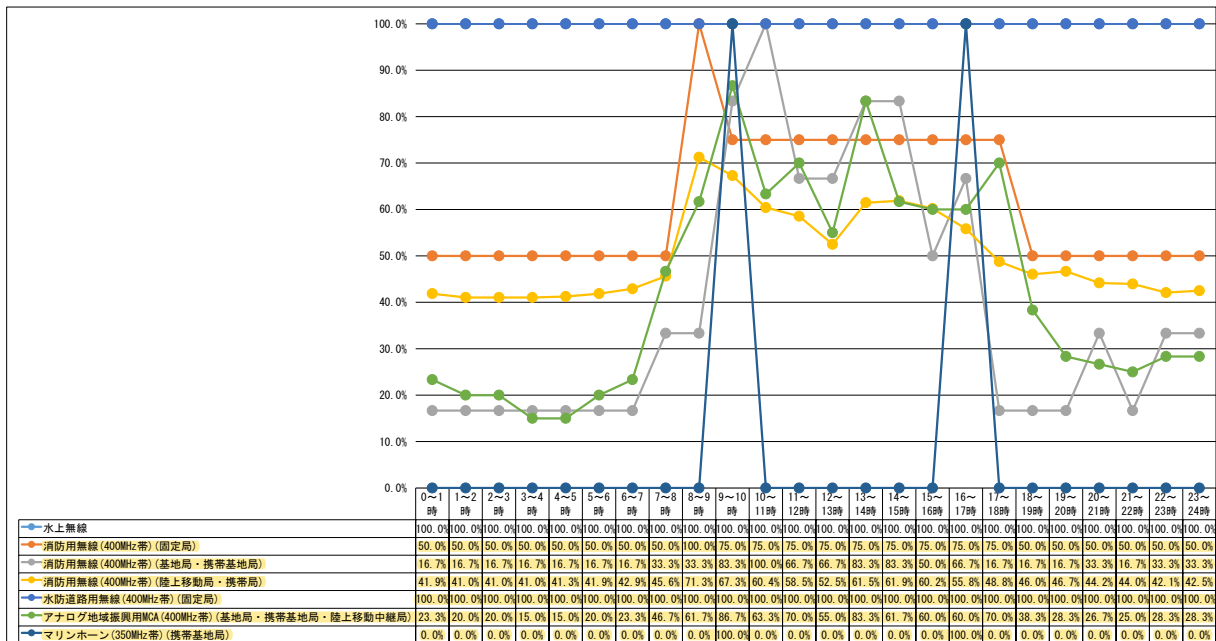
消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)においては、免許人480者を対象とし、70%以上の免許人が8-9時に送信していた。

水防道路用無線(400MHz帯)(固定局)においては、免許人3者を対象とし、全ての免許人が24時間送信していた。

アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)においては、免許人60者を対象とし、80%以上の免許人が9-10時、13-14時に送信していた。

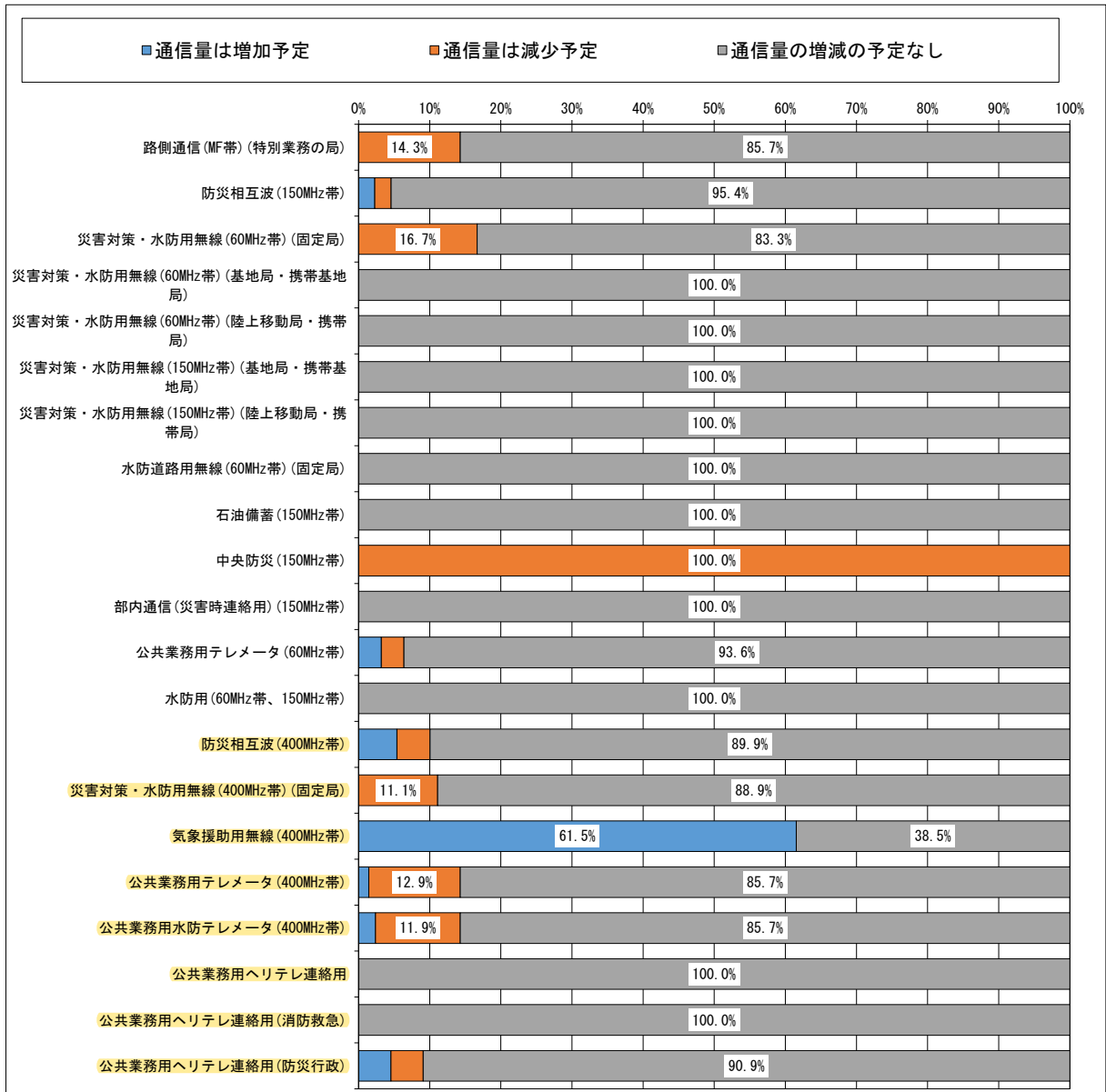
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は9-10時、16-17時に送信していた。

図表一全-3-2-5 一日の送信時間帯④



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 送信状態とは、電波を送信(発射)している状態の時間帯で、電波を受信している状態のみの時間帯は含まない。
- *3 送信実績がある日のうち、代表的な電波を発射している日(電波を発射している状態(送信状態)の時間帯のパターンとして最も実績が多い時間帯を含む日)に基づく、電波を発射している時間帯の回答を示している。
- *4 複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *5 0.05%未満については、0.0%と表示している。

図表一全一三一ー24 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無

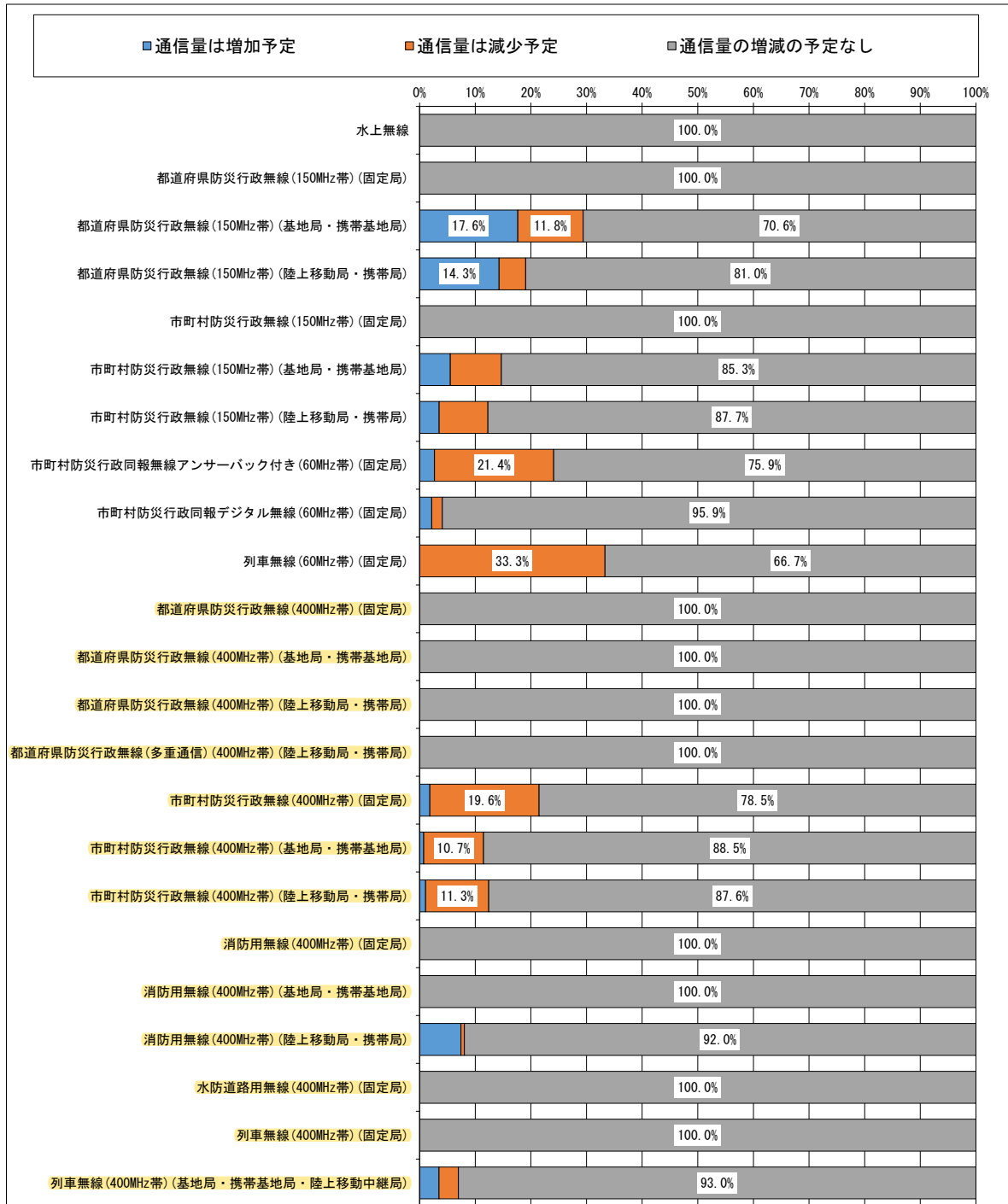


- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
- *4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
- *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
- *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全一三一ー25 は、「今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無」において、「通信量は増加予定」と回答した免許人を対象とした「通信量増加理由」に関する調査結果である。

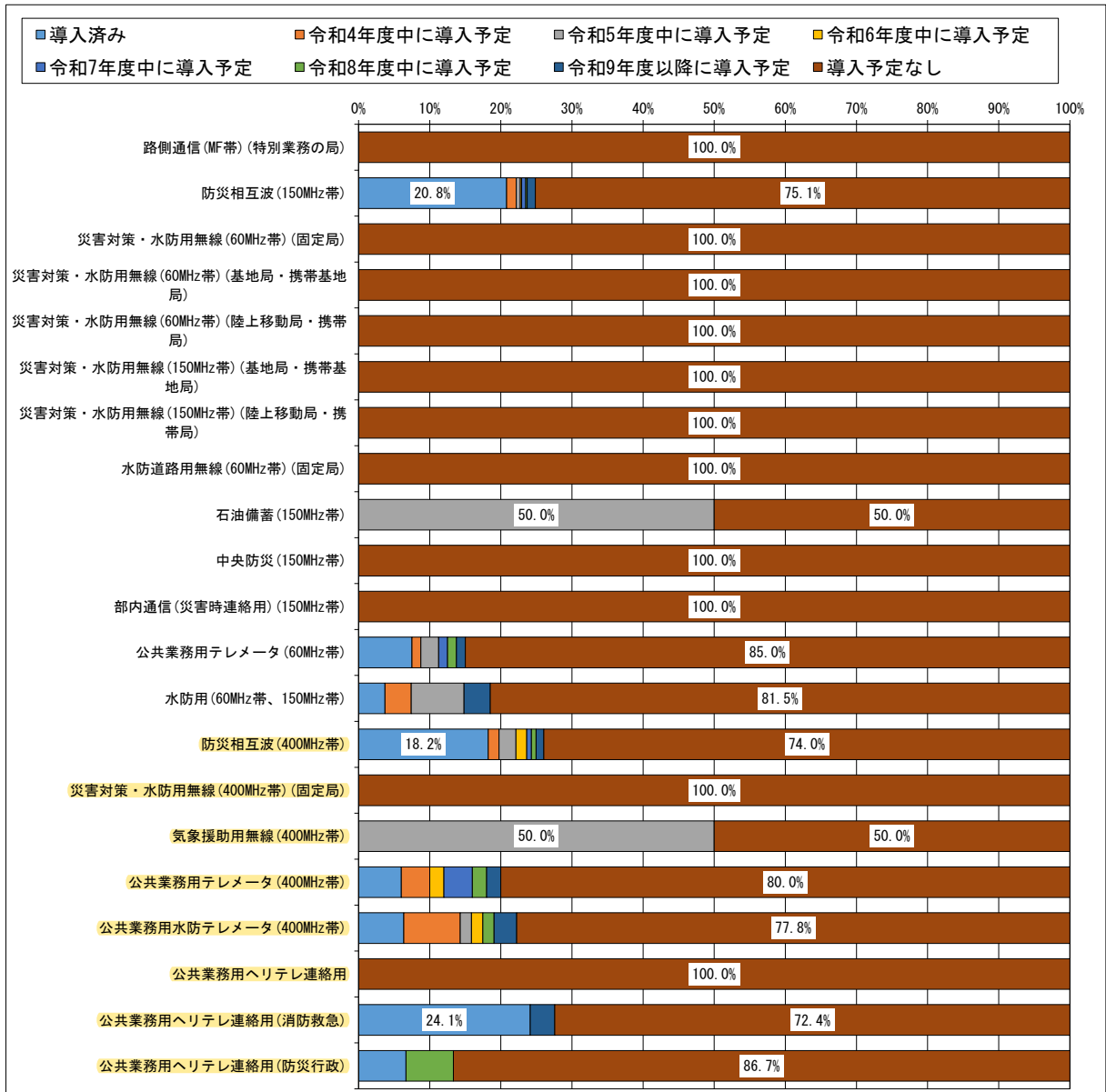
防災相互波(150MHz帯)においては、免許人14者を対象とし、全体の71.4%(10者)が「通信の

図表一全一三二二五 今後、3年間で見込まれる通信量の増減に関する予定の有無



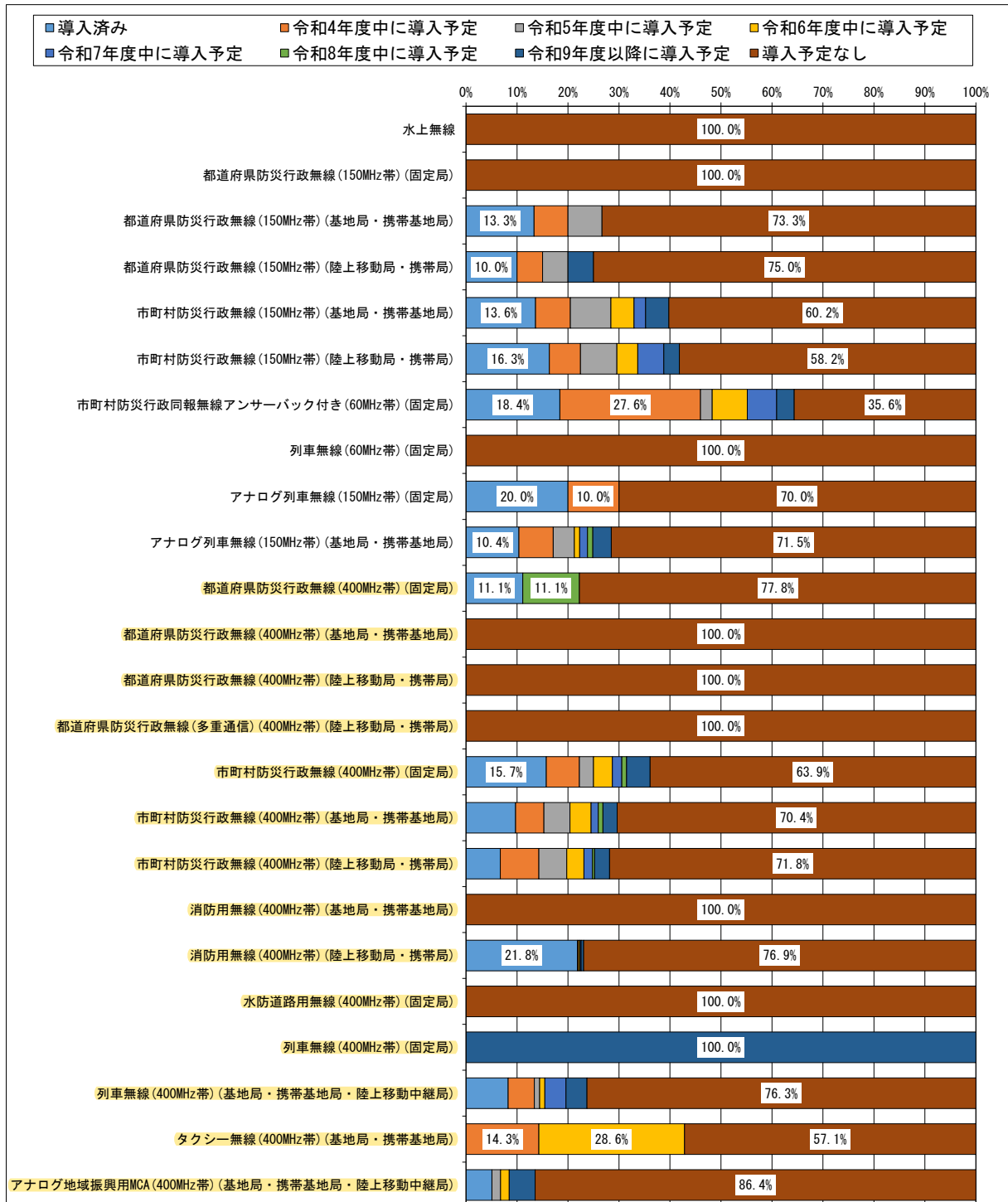
*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
 *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
 *3 通信量とは、無線局全体の通信量ではなく、1無線局あたりの通信量を指している。
 *4 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までに通信量の増減があった場合も各設問における「予定」に該当するとして回答している。
 *5 複数の無線局を保有している場合、平均的な通信量の増減の予定を回答している。
 *6 通信量を管理していない場合、又は通信量を管理している場合において具体的な予定等がない場合は、予測が可能な範囲で回答している。

図表一全-3-1-28 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
 *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
 *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一全-3-2-29 デジタル方式の導入計画の有無



*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
 *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
 *3 本調査基準日(令和4年4月1日)以降、本調査回答時点までにデジタル方式を既に導入済みの場合も「導入可能」に該当するとして回答している。

図表一全-3-1-34 は、「代替可能性②」に関する調査結果である。

公共業務用テレメータ(60MHz帯)においては、免許人94者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の71.3%(67者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の69.1%(65者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の71.3%(67者)が「代替できない」と回答した。

公共業務用テレメータ(400MHz帯)においては、免許人70者を対象とし、「携帯電話(IP無線等)」は全体の57.1%(40者)が「代替できない」、「デジタル簡易無線」は全体の62.9%(44者)が「代替できない」、「LPWA(LoRA等)」は全体の67.1%(47者)が「代替できない」と回答した。

なお、本設問に回答した免許人において、「携帯電話(IP無線等)」に対する代替できない理由としては、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。「デジタル簡易無線」に対する代替できない理由としては、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」、「立地上、使用が困難であるため」等の回答が存在した。「LPWA(LoRA等)」に対する代替できない理由としては、「データ伝送量が不足するため」、「立地上、使用が困難であるため」、「災害時、非常時に使用できない恐れがあるため」等の回答が存在した。

また、「その他」の具体的内容としては、「携帯電話網」、「衛星無線」、「アプリ」等の回答が存在した。

図表一全-3-1-34 代替可能性②

	有効回答数	携帯電話(IP無線等)		デジタル簡易無線		LPWA(LoRA等)		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
公共業務用テレメータ(60MHz帯)	94	28.7%	71.3%	30.9%	69.1%	28.7%	71.3%	3	67%	33%
公共業務用テレメータ(400MHz帯)	70	42.9%	57.1%	37.1%	62.9%	32.9%	67.1%	8	25%	75%

*1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。

*2 0.05%未満については、0.0%と表示している。

*3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。

*4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一全-3-1-35 代替可能性④

	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
防災相互波（150MHz帯）	614	43.2%	56.8%	33.4%	66.6%	29.3%	70.7%	27.9%	72.1%	38	31.6%	68.4%
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（固定局）	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（基地局・携帯基地局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（60MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
災害対策・水防用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防道路用無線（60MHz帯）（固定局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
石油備蓄（150MHz帯）	2	50.0%	50.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
中央防災（150MHz帯）	1	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
部内通信（災害時連絡用）（150MHz帯）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
水防用（60MHz帯、150MHz帯）	30	23.3%	76.7%	36.7%	63.3%	20.0%	80.0%	23.3%	76.7%	1	0.0%	100.0%
防災相互波（400MHz帯）	557	47.8%	52.2%	42.5%	57.5%	32.0%	68.0%	31.2%	68.8%	38	31.6%	68.4%
災害対策・水防用無線（400MHz帯）（固定局）	9	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
気象援助用無線（400MHz帯）	13	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	15.4%	84.6%	4	50.0%	50.0%
公共業務用水防テレメータ（400MHz帯）	84	31.0%	69.0%	28.6%	71.4%	26.2%	73.8%	27.4%	72.6%	5	40.0%	60.0%
公共業務用ヘリテレ連絡用	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
公共業務用ヘリテレ連絡用（消防救急）	44	31.8%	68.2%	27.3%	72.7%	25.0%	75.0%	22.7%	77.3%	3	66.7%	33.3%
公共業務用ヘリテレ連絡用（防災行政）	22	18.2%	81.8%	13.6%	86.4%	13.6%	86.4%	13.6%	86.4%	4	50.0%	50.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- *4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。

図表一全-3-2-38 代替可能性④

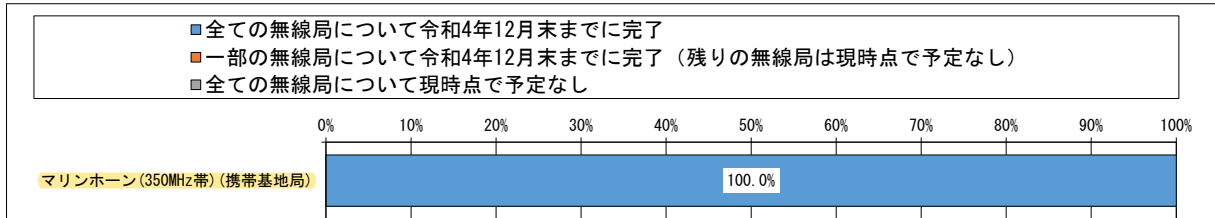
	有効回答数	携帯電話（IP無線等）		デジタル簡易無線		デジタルMCA		高度MCA		その他		
		代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	代替可能	代替できない	有効回答数	代替可能	代替できない
水上無線	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	2	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	17	41.2%	58.8%	23.5%	76.5%	23.5%	76.5%	23.5%	76.5%	4	50.0%	50.0%
都道府県防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	21	42.9%	57.1%	28.6%	71.4%	33.3%	66.7%	28.6%	71.4%	6	50.0%	50.0%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（固定局）	1	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（150MHz帯）（基地局・携帯基地局）	109	65.1%	34.9%	61.5%	38.5%	48.6%	51.4%	51.4%	48.6%	16	62.5%	37.5%
市町村防災行政無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	114	67.5%	32.5%	60.5%	39.5%	46.5%	53.5%	49.1%	50.9%	15	60.0%	40.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	12	33.3%	66.7%	16.7%	83.3%	16.7%	83.3%	25.0%	75.0%	2	0.0%	100.0%
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	2	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
都道府県防災行政無線（多重通信）（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	1	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
市町村防災行政無線（400MHz帯）（固定局）	163	54.6%	45.4%	52.8%	47.2%	45.4%	54.6%	44.8%	55.2%	28	35.7%	64.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	270	63.3%	36.7%	58.5%	41.5%	55.9%	44.1%	55.2%	44.8%	15	46.7%	53.3%
市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	282	66.0%	34.0%	60.6%	39.4%	57.4%	42.6%	56.4%	43.6%	15	60.0%	40.0%
消防用無線（400MHz帯）（固定局）	4	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	25.0%	75.0%	25.0%	75.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（基地局・携帯基地局）	6	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0	-	-
消防用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	498	46.4%	53.6%	41.8%	58.2%	28.9%	71.1%	27.5%	72.5%	41	41.5%	58.5%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *3 システム及び代替候補ごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が多い方を塗りつぶしている。
- *4 「その他」は「その他のシステムへの代替を検討」と回答した免許人のみが対象であり、回答した免許人数を有効回答数として掲載している。
- *3 システムごとに、「代替可能」、「代替できない」のうち、割合が大きいほうを塗りつぶしている。
- *4 「その他」には、その他のシステムへの代替を検討した免許人のみが回答している。

図表一全一3-2-39 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」と回答した。

図表一全一3-2-39 移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）



- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 データラベルは、10%以上の値のみを表示している。
- *3 完了予定と回答した免許人の割合を示している。
- *4 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。

図表一全一3-2-40 は、「移行・代替・廃止予定時期（移行期限等に定めあり）」において、「全ての無線局について令和4年12月末までに完了」又は「一部の無線局について令和4年12月末までに完了（残りの無線局は現時点で予定なし）」と回答した免許人を対象とした「移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）」に関する調査結果である。

マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)においては、免許人1者を対象とし、当該免許人は「廃止」と回答した。

図表一全一3-2-40 移行・代替・廃止手段（移行期限等に定めあり）

	有効回答数	携帯電話で代替	廃止	検討中	その他
マリンホーン(350MHz帯)(携帯基地局)	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

- *1 図表中の割合は、調査票に回答した免許人数に基づき算出している。詳細は、第1章第3節を参照のこと。
- *2 有効回答数とは、調査票に回答した免許人数を示している。
- *3 0.05%未満については、0.0%と表示している。
- *4 システムごとに、回答割合が最も大きい選択肢を塗りつぶしている。
- *5 当該設問は、複数選択が可能であるため、それぞれの選択肢で計上している。
- *6 周波数再編アクションプラン（令和3年度版）において、地域的な偏在や無線局数の減少傾向を踏まえ、令和4年までの他の無線システムによる代替等移行が求められている電波利用システムを対象としている。